

Contents *****

特集：続・謎解き「トランプ関税」の收拾策	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
トランプ関税と金融市場の相克	7p
＜From the Editor＞ 日米関係の曲がり角	9p

特集：続・謎解き「トランプ関税」の收拾策

前号に引き続き、「トランプ関税」の謎解きに取り組んでおります。

4月2日に公表された相互関税は、その1週間後には「90日間延期」となり、その後も「スマホは別枠」など変転極まりない。他方では対中関税がエスカレートしている。そして今週は初の日米交渉が行われるなど、ハラハラするような日々が続いています。

この関税問題、トランプ氏のペースに乗せられてしまうと、つい思考能力を失った状態で対応に追われることとなります。しかしここはなるべく冷静に、米国側の思考の背後にあるものを見極めたいところです。問題はトランプ政権の変化が早過ぎて、ついていくのに骨が折れることなのでありますが…。

●「相互関税」の位置づけが変わっていた

4月16日、日米交渉のために訪米した赤沢亮生経済再生相を、現地ではなんとトランプ大統領ご本人が待ち受けていた。閣僚同士による交渉の席に、首脳が「飛び入り参加」するのは前代未聞である。この日の夕方、朝日新聞は「突然のトランプ氏同席表明、日本に衝撃。議題に軍事支援費用『初耳』」と報道している¹。「どんな難題を吹っ掛けられるのか」「だから言わないこっちゃない…」というトーンであった。

ところが蓋を開けてみたら、ほとんど拍子抜けであった。ホワイトハウスがXに投稿した画像には、トランプ氏と赤沢氏が笑顔のツーショットで映っていて²、**”A Great Honor to have met with the Japanese Delegation on Trade. Big Progress!”**というコメントが付けられている。どう見ても、トランプ氏が自分で書いたとしか思えない。まだ何も決まっていないというのに、「大いなる前進」(Big Progress)と言ってもらえるのだからありがたい。

¹ <https://digital.asahi.com/articles/AST4J1TTMT4JUQIP00NM.html>

² <https://x.com/WhiteHouse/status/1912679961384607894>

いったい何が起きていたのか。日本側が米国に乗り込んで行ったのは、言うまでもなく「相互関税」と「鉄鋼・アルミ/自動車関税」の見直しを申し入れるためである。ただし「トランプ関税」にはそれ以前に大きな予定変更があった。

「解放の日」と名付けた4月2日、トランプ氏がホワイトハウスで「相互関税」をぶち上げた時点では、紛れもなく関税はそれ自体が目的だった。ところが4月9日、相互関税がいよいよ発動するというその日になって、トランプ氏は急きょ各国別上乗せ分の税率90日間延期を宣言した。そこで説明が変わったのである。「関税は貿易相手国との交渉を行うためのツール」であると。

いつものことながら、トランプ氏は自分の間違いを絶対に認めない。今でも2020年選挙の敗北を認めていないくらいだ。それでも意外なくらい柔軟に軌道を修正する。「このままではマズイ」と直感したら、大胆に路線を切り替えてくる。理屈が多少怪しくても、そこは関係ない。そうでなかったら、ビジネスマンとして4度の破産から復活し、現職大統領としての落選をも乗り越えて、今日の地位にいることはできなかつたらう。

相互関税の導入は製造業を再生させ、減税の財源となる新たな歳入を得て、「米国を再び偉大に」するためであった。前号でご紹介したオレン・キャス氏のように、「短期的には痛みを伴うが、長期的には大きな利益をもたらす」と本気で信じているのであろう。

ところがそんなことは言っていられなくなった。「解放の日」と呼んだ4月2日から、1週間もたらずに市場の混乱が始まった。ある程度の株安やドル安は、覚悟の上だっただろう。ところが4月9日には米国債が売られて長期金利が急上昇した。この間の事情については、本号「海外報道ウォッチ」の記事をご参照願いたい。特に The Economist 誌が、今回の混乱を”Triple Yasu”（トリプル安）と形容している点は重要である。

1990年代の日本がトリプル安（株安/金利安/円安）で苦しんでも、困るのは日本だけであつた。しかるに米国のトリプル安は、世界経済と金融界を揺るがすことになる。

しかもトランプ政権は、これから秋に向けて2026年度予算を通さなければならない。その中身には、年末に失効する2017年トランプ減税を再延長し、なおかつチップ減税など選挙で公約した新たな減税項目を追加しなければならない。

しかも債務上限の問題がある。現在の発行上限は31.4兆ドルであり、米国の名目GDP（27.7兆ドル/2023年）を上回っている。予算審議においては、この上限を大幅に上げる必要がある。つまりは放漫財政をやることになるのだが、そのために公務員削減などの行政改革を急いでいる。そして議会は、わずかな議席差しかない中で Reconciliation（財政調整）法案を通さねばならない。

そんなさなかに、日本が他国に先駆けて関税交渉に乗り込んできたことは、トランプ氏から見れば大歓迎だったのだろう。御しやすい日本から何がしかの譲歩を得られれば、それで関税政策を正当化することができる。日本からの交渉団を歓迎することは、他国に対して「ほら、怖くないですよ」というポーズをとる意味もあつたことだろう。トランプ政権と向き合う際には、何よりこの「変わり身の早さ」に慣れていく必要がある。

●スマホ・半導体関税も今後は一大事に

この間にトランプ氏が見せたもうひとつの「変わり身」は、スマホに関する扱いであった。トランプ氏は相互関税を延期する一方で、対中関税はさらに税率を上げた。中国側も対抗措置を採り、あつという間に米中間の関税率は3ケタになってしまった。

しかるに中国製の最新 iPhone が1台 1000ドルだとして、それがいきなり 2500ドルになったら誰も買わないだろう。むしろ密輸が増えたり、「カナダに行って iPhone を買おうツアー」が始まるのが落ちである。とにかく実体経済が混乱することは目に見えている。

トランプ関税は3本建てになっている
矢継ぎ早に関税を導入。まるで「増築を繰り返した温泉旅館」の如し？

1. **フェンタニル関税**→中国、カナダ、メキシコ向け
 - ▶カナダ、メキシコは25%。相互関税は免除。USMCAを使った輸出入も免除。エネルギーと肥料の税率は10%
 - ▶中国に対しては20%+相互関税を加算（～145%！）
 - ▶法的根拠は**IEEPA**（国際緊急経済権限法）←**MAGA派**の主張
2. **商品別関税**→鉄鋼・アルミ、自動車などで25%の追加関税。現状のMFN関税に加算。半導体や医薬品も検討中
 - ▶法的根拠は**通商拡大法232条**←**穏健派**が主導
3. **相互関税**→国別に課税。商品別関税には加算されない
 - ▶法的根拠は**IEEPA**。二国間FTAは無関係（ex韓国）←**MAGA派**の主張
 - ▶4月9日に**各国別上乗せ分の90日間延期**（長期金利上昇を嫌気？）
 - ▶4月11日に**スマホ、PCなどを「商品別関税」に移し替え**

そこで4月11日、スマホやPCなどの商品は相互関税の枠組みから外し、商品別関税の半導体と同じ枠組みに移すことにした。半導体は、鉄鋼・アルミや自動車と同じ商品別関税の対象として現在、調査中である。こちらは相互関税のIEEPAとは違い、通商拡大法232条に基づくもので、関税をかけるまでには一定の時間が必要だし、税率も25%くらいとなろう。大統領の鶴の一声で、「倍にしてやる！」みたいなことは不可能である。

そもそも今の相互関税は、あまりにも融通無碍で危うく感じられる。合衆国憲法は「関税は議会の権限」と定めているのだから、本来は議会が止めるべきなのである。そうでなくても、相互関税に対して行政訴訟が起こされれば³、判決がきわどいものとなることは想像に難くない。「最高裁は安全保障に対する判断を避ける」との観測がある一方、保守派判事たちが拠って立つ「条文主義」からいえば、この関税は明らかに「違憲」であろう。

トランプ政権が見落としていることがもう一つある。それは半導体関連の調査結果が出て、半導体製造装置などに課税が行われるようになったら、米国内で建設中の数多くのデータセンターのコストがいきなり跳ね上がるということだ。

³ 4月16日、ギャビン・ニューサム知事がカリフォルニア州が訴訟を起こすと宣言している。

つまり半導体関税は、せつかくの AIブームに水を差すことになりかねない。例えばソフトバンクによる「スターゲート計画」も、速攻で打撃を受けることになるだろう。トランプ政権は、そこで再び路線変更を余儀なくされるはずである⁴。この政権は、とにかくトランプ氏の直観だけが頼りで、「現場軽視」の度が過ぎるのである。

ゆえに今後の日米交渉は、なるべく時間をかけて進めて行くべきであろう。商品別関税はともかく、相互関税は司法が止めてくれる可能性もある。あるいはトランプ政権自体が、「ああ、あれはもう止めた」と言い出すかもしれない。これだけ不透明性の高い相手に、日本側から先にカードを切る必要などまったくないのである。

●第2期トランプ政権の陣容と世界観

「トランプ関税」に対して、われわれとして言いたいことはたくさんある。例えば以下のようなものである。

- * 「世界最大の経済大国が、自由貿易原則を踏みにじっていいのか」
- * 「そもそも貿易赤字が膨れ上がるのは、米国民の過剰消費による結果である」
- * 「財の赤字にこだわり、GAFAM などによる巨額のサービス収支黒字を無視している」
- * 「米製造業の衰退は自業自得ではないのか」
- * 「政府が関税で保護したところで、米国内に強い産業集積ができる保証はない」
- * 「相互関税の税率の計算方式が杜撰極まりない」
- * 「関税を払うのは、外国企業ではなくて米国の消費者ではないか」

ただし、この手の「正論」をいくら説いたところで、トランプ氏には馬耳東風であろう。彼の頭の中には、「米国は今まで他国、それも敵国より友好国から不当な扱いを受けてきた」という強烈な思い込みがある。

これはもう若い頃から一貫していて、1987年の『トランプ自伝』(The Art of the Deal)の中でも貿易赤字を嘆き、対米黒字を稼いでいた当時の日本を非難している。40歳の頃からの信念が、78歳になって突然変わることはないだろう。幸か不幸か日本経済の方が衰退して、かつては米国の貿易赤字の6割を占めた時期もあったが、今ではせいぜい6%であり、赤字国としても第7位の存在となっている。

しかるにわれわれが心すべきは、トランプ氏の主張が米国の民意に沿っているということである。よく言われる通り、「トランプは原因(Cause)ではなくて症状(Symptom)である」。トランプ氏が原因で米国がおかしくなったのではなく、米国がおかしくなったから「トランプ現象」が起きているのだと。

⁴ 4月14日の日経CNBC「そうだったのか！米国株」(<https://www.youtube.com/watch?v=eMgOttgaOv8>)でこの話をしたら、内田まきみキャスターから「本当にわかってないんでしょうか？」と突っ込まれた。そもそもこんな3層構造の複雑な関税を導入した時点で、混乱することは自明だったのではないか。

トランプ氏が、初めて米大統領選に名乗りを上げたのは 2015 年のこと。実に 10 年も前のことである。この間、大統領選挙は 2 勝 1 敗だが、コアな支持者のハートをしっかり掴んだままである。芸能人でも、人気を 10 年間維持するのは至難の業であろう。まして生身の政治家が、なぜあれだけの熱狂を維持できるのか。

とにかくこの 10 年、トランプ氏は支持者を外さなかった。われわれが聞くと「被害妄想」としか思えないあのメッセージは、確実に MAGA と呼ばれるトランプ支持者には刺さっている。「忘れられた人々」は、「米国は外国からいいように利用されてきた」「トランプはそれに対して復讐してくれる」と確信しているのではないだろうか。

そして第 2 期トランプ政権の 1 期目との違いは、トランプ氏がどういう人物であるかは百も承知で、その手足となって働きたいという人たちが、周囲に大勢集まっているという点にある。だから今のトランプ政権は「イエスマン」ばかりである。関税を上げろと指示されれば、逆らわずに上げてしまうのである。

1 期目のトランプ政権は、“Grownups”（大人たち）と呼ばれる重鎮が閣僚クラスに居て、ときには身を挺して誤った判断を止めようとしてくれた。ところが 2 期目ともなると、周囲に居るのは納得づくで政権に入ってきた人たちばかりである。あるいは、この機に自分の野心を政策に反映させたいという人たちである。

●ドル高是正を目指す「マー・ア・ラゴ合意」？

最近の金融市場では、「マー・ア・ラゴ合意」という言葉が注目を集めている。民間ストラテジストのステイブ・ミランが、昨年 11 月に公表した“A User’s Guide to Restructuring the Global Trading System”という論文の中に登場するアイデアだ。その筆者たるミラン氏が、トランプ政権で CEA（大統領経済諮問委員会）委員長に登用されたので、「いよいよ現実味を帯びてきた」とされている。

ミラン氏いわく。経済学の教えるところによれば、為替メカニズムによって国際貿易は長期的には均衡するはずだ。ところがそうはならず、米国には巨額の経常赤字が発生する。それは米国が覇権国であってドルが基軸通貨であり、皆がドルを持つとするからだ。各国は外貨準備としてドルを保有し、結果としてドルの価値は必要以上に高くなってしまふ。その負担は、今や米国にとって耐え難いものになっている。

そこで人為的にドルを切り下げて、米国の製造業の競争力を回復する必要がある。1985 年の「プラザ合意」は、国際協調によるドル安誘導を行った。当時はまだユーロもなければ人民元も弱かったので、G5 の合意だけで目標を実現することができた。同じことを今やろうとすると少々難しい。そこで「マー・ア・ラゴ合意」が必要になる。

世界各国は、外貨準備のドルを売って自国通貨を高くすべきである。ただしそれでドルが暴落し、長期金利が上昇すると皆が困るから、100 年満期のゼロクーポン債と交換させる。米国が安全保障を提供している国には、米国債を買わせてコストを回収する。嫌がる国に対しては、関税をかけて資金を徴収すればいい、というものである。

この論文、筆者が読んで最初に思ったのは、「なんとまあ、トランプ氏にとって都合のいい議論であることか」であった。つまり覇権国としてのコストの一部を他国にシェアさせることにより、米国がこれまでの損失を取り戻す、という話なのである。が、たぶんミラン氏は本気ではない。出世のためと割り切って、トランプ氏やMAGA派が喜ぶような経済政策を提案しているのであろう。

この議論、根本的におかしなところがあると思う。米国が覇権国として、国際公共財を負担してきたのはお説通り。ただし、ドルが基軸通貨として世界に通用してきたことにより、米国は大いなる特権を享受している。皆がドルを欲しがるから、米国が刷ったドルのかなりの部分が海外で保有されている。つまり巨額のシニョリッジ（通貨発行益）が発生している。しかも世界の中で、米国のみは為替リスクとは無縁でいられる。

結果として米国へは資本流入が続き、国内が過剰消費となるので輸入が増え、貿易収支は恒常的な赤字となる。ところが国内的には、「ドル高のせいで産業が空洞化している」という風に見えてしまう。

それで定期的に、米国では「産業を守るためにドル高を是正せよ」という政治的な声が高まることになる。過去には 1971年のニクソンショック、1985年のプラザ合意と、なぜか共和党政権のときにそういう機会が訪れている。前者は失敗例、後者は成功例ということになるのであろう。

2025年のトランプ政権もまた、孤立主義的な心情を有しており、「米国は国際的な責務を放棄して、自国に専念すべきである」と考えている。今後、「マー・ア・ラゴ合意」のアイデアを試そうとする機会があるかもしれない。

ところがマネーの世界としては、海外からの資本流入が止まると困る。基軸通貨は常に他国通貨よりも強くなり続ける必要がある。仮にドルが信認を失い、世界の基軸通貨の座を降りる日が来たらどうなるか。代わりに BRICS 通貨や仮想通貨が全世界で流通するようになり、ドルは孤高のローカル通貨に転落する。そのとき米国債は売られ、長期金利が上昇し、国内は猛烈なインフレに襲われ、他国と同じように為替レートに一喜一憂しなければならなくなる。多くの特権を失った米国は、急速に没落するはずである。

従って米国の財務長官は、「強いドルは国益」と言い続けてきた。今のスコット・ベッセント氏も同じ立場である。ところが彼の上司たる大統領は、筋金入りの「ドル安論者」なのである。悩ましい「板挟み」ということになるけれども、ベッセント氏はそれは百も承知の上で得たポストなのであろう。

このベッセント財務長官が、日米交渉の米国側窓口となっている。今後の日米交渉は、貿易収支や製造業の再建（特に造船業）、防衛協力や LNG 開発輸入などが「表テーマ」となるだろうが、他方では為替や米国債が日米間の「裏テーマ」となるのであろう。約 1 兆ドルもの米国債を保有する日本としては、ベッセント氏と「大人の会話」を続けていく必要がある。おそらくは、それが日米間の最大の「交渉材料」となるはずである。

<海外報道ウォッチ>

トランプ関税と金融市場の相克

(観察対象：The Economist/ FT/ WSJ)

4月2日にトランプ氏が公表した相互関税は、発動当日の4月9日に国別上乗せ関税の90日間猶予が告げられた。その理由は「75カ国から交渉要請が来ているから」だと言う。しかし国別関税を課せられた国は57カ国しかない。どこまで信じていいのやら？

巷間言われているのは、トランプ氏は金融市場の動きに恐れをなしたらしい。株価の下げはまだしも、米国債売りによる長期金利上昇は想定外であった。この件について、4月13日付のThe Economist誌が”Triple Yasu”⁵ (トリプル安) という記事を掲載している。

- * 1990年代の日本では、株安・債券安・円安という「トリプル安」の市場危機が起きたものだ。それが今では米国で起きている。4月1日以降、ドルは主要通貨に対して4%以上も下落し、同時に10年物米国債の利回りは0.3pも上昇した。
- * 日本のトリプル安は一国の衰退を意味するだけだが、米国資産からの逃避はより大きな損失だ。ドルと米国債は世界の避難先であり、国際金融システムの土台である。
- * 債券利回りが上昇すれば、普通はドル高になるはず。それがドル安になるのは、投資家が米国の経済安定性に不安を抱いていることを意味する。2022年、英国のトラス・ショックと同じだ。関税による歳入が増えても、利回り上昇で相殺されてしまう。
- * 米国予算は酷い状態だが、ドルと米国債への信認のお陰で英国のようにならない。法外な特権だが、それが今脅かされている。米国経済は関税で打撃を受けそうだし、政策決定は気紛れだ。これで大統領がFRBに挑戦したら、物価は再び急騰しかねない。
- * 投資家が狼狽するのも無理はない。しかも共和党はトランプ減税を延長し、さらに追加しようとしている。米国の対GDP比債務は悲惨なものになるだろう。ほんの1週間前までドルの支配は盤石に思われた。それが今では崩壊が起こり得るように見える。

つまり中国などが米国債を売ったからではなく、投資家の信認が棄損されたから長期金利が上昇したのだと。この状況、1971年夏のあの事件を彷彿とさせる。この件についてはFT紙4月13日付”The ‘Nixon shock’ might help us make sense of the Trump era”⁶ (ニクソン・ショックはトランプ・ショックを理解する手助けとなるかもしれない) をご参照。

- * 最近の一連の出来事は、①大統領がドルを金本位制から切り離し、②10%の輸入関税を導入し、③価格統制を実施した「ニクソン・ショック」と共通している。それはものの見事に裏目に出て、70年代の深刻なインフレを招く原因となった。

⁵ <https://www.economist.com/finance-and-economics/2025/04/13/a-flight-from-the-dollar-could-wreck-americas-budget>

⁶ <https://www.ft.com/content/9fbcf335-26e5-40a7-b53d-16b23023a932>

- * ニクソンはトランプと同様、貿易赤字削減のために各国に迫った。標的は日本と西ドイツで、コナリー財務長官は「外国に騙される前にこちらから騙す」と述べた。
- * 1971年、スミソニアン協定による関税撤廃までは4か月を要したが、金融化が進んだ現代では債券市場が直ちに政治家を糾す。銀行システムが受けた痛手は大きく、リスクヘッジや金融規制など、現代の金融は70年代初頭の事件から形成されたのだ。
- * ニクソンはまたカナダに高関税を課した。カナダは譲歩せず、関税は撤廃された。最終的には同盟国との関係安定を優先した、とキッシンジャーは回顧している。
- * ニクソンはまた、衝撃緩和のための金融緩和を求めてFRBに圧力をかけた。バーンズ議長に匿名のリークを続け、理事の定数を増やして脅すことまで画策した。
- * 結局、ニクソンの4か月はドル再評価には役立ったが、期待された効果はなかった。しかし衝撃は数十年にわたって残り、ユーロ創設さえも本件に起因している。歴史が示すところでは、今回の衝撃もまた向こう何年にもわたって続くことになるだろう。

米共和党政権に詳しかった故・松尾文夫氏は、よく「トランプはニクソンと重なるんだよ」と語っていたものだ。1971年と2025年の相似形は肝に銘じたい。また、今回のショックが短期間に收拾されても、その影響は長期にわたるだろうという指摘は重い。

3本目には、トランプ関税に振り回される実態経済について4月14日付WSJから、”**Shifting Signals on Tech Tariffs Fuel Fresh Trade Uncertainty**”（トランプ関税、不確実性高まる）。「中国からの輸入スマホ非課税」という報道には呆れましたなあ。

- * 先週末、トランプ政権がスマホやPCへの関税措置をめぐり、曖昧な指針を打ち出したことで新たな不確実性が生じている。今週は再び混乱の1週間となりそうだ。
- * 米税関・国境警備局は11日夜、中国から輸入される電子製品が関税から除外されると発表。トランプは12日に「14日に説明する」と投稿した。ラトニック商務長官などは13日、これらの製品が半導体に含まれて商品別調査を受けると説明した。
- * テック専門家たちは、「関税をめぐる混乱は今後もマイナスの影響を与える」と指摘し、AI競争における対中優位性が損なわれると言う。投資家たちは、関税が四半期決算に与える影響に注目する。米国経済のリセッション入りの可能性は無視できない。
- * ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁は13日、景気後退確率は、貿易の不確実性に対する「迅速な解決」があるかどうかによって決まると発言。最近の消費者信望の低下を懸念した。「コロナウイルスの2020年を除き、最大の打撃だ」とも発言している。
- * ウォーレン上院議員は、トランプ関税が企業の投資を阻害すると発言した。「関税は重要なツールになり得るが、われわれが現在直面しているのはカオスだ」

⁷ https://jp.wsj.com/articles/trump-exempts-smartphones-other-electronics-from-chinese-tariffs-c7e55ff4?mod=trending_now_news_4

<From the Editor> 日米関係の曲がり角

今週、ワシントンの日本大使公邸で故・岡本行夫さんの偲ぶ会が行われていたところ、リチャード・アーミテージ氏の訃報がもたらされ、図らずもご両人を偲ぶ会になってしまったとのこと。まさかあの世から呼ばれたわけじゃないでしょうが、日米関係の一時代が確実に去りつつあるような寂しさを感じております。

岡本行夫さんは2020年4月に亡くなりました。コロナウイルスによる死者では、初めて個人的に存じ上げている人でした。その後、あまり外出もできない時期に、岡本さんの自伝である『危機の外交』（新潮社）をしみじみ読んだことを覚えています。テレビの討論会などで何度かご一緒する機会がありました。どんな議論をしても、意見が合わないということが一回もない、それはもうダンディでカッコいい先輩でありました。

アーミテージさんは直接存じ上げてはおりませんが、最初の「ナイ・アーミテージレポート」の全訳⁸を作ったことを懐かしく思い出します。もう四半世紀も前のことになりますが、インターネットも溜池通信もまだ始まったばかりの頃でした。この報告書に書かれていた集団的自衛権の限定行使や日米のインテリジェンス協力など、かなりの部分が今日では実現しており、まことに隔世の感があります。

かくして今頃あの世には、岡崎久彦大使やジム・アワーさん、阿川尚之教授などのお歴々が勢揃いして、「おいおい、日米関係は大丈夫か」と心配してくれているような気がします。いやあ、日米関係も大きな曲がり角を迎えているんだらうなあ。トランプ政権はまだまだ先が長そうだし、石破政権は心もとないし。そして外交・安保から経済・金融まで、ハラハラさせられるような問題はいっぱい控えているし。

目下のところ、トランプ関税がどうなるかという問題に追われておりますが、こういうときは後ろでもっと大きな変化が起きているものです。日米関係はこれからどうなるのか。今年は「ニクソン・ショック」や「プラザ合意」級のことがあるかもしれないと心得て、大きな流れを見失わないようにしたいものだと感じているところです。

* 次号は連休を挟んで5月9日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

⁸ <http://tameike.net/pdfs1/inss.PDF>